



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 三井造船株式会社
コード番号 7003

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札
URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川合 学
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 (木)
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日 (木)

TEL (03) 3544-3210
配当支払開始予定日 平成20年6月27日 (金)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	659,215	(5.8)	36,118	(74.4)	32,232	(73.2)	16,560	(△14.7)
19年3月期	622,800	(9.6)	20,712	(110.6)	18,614	(48.1)	19,416	(242.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	19 98	—	11.3	4.6	5.5
19年3月期	23 42	—	14.8	2.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 502百万円 19年3月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	711,545	175,642	21.3	182 60
19年3月期	703,436	165,824	20.2	171 07

(参考) 自己資本 20年3月期 151,328百万円 19年3月期 141,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	48,338	△ 18,040	△ 36,960	89,400
19年3月期	67,873	△ 26,986	△ 26,574	96,521

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	3 50	3 50	2,903	14.9	2.2
20年3月期	—	—	—	4 00	4 00	3,316	20.0	2.3
21年3月期 (予想)	—	—	—	4 00	4 00		20.7	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	300,000	3.2	14,000	△1.1	12,000	△6.9	6,000	41.9	7 24	
通期	710,000	7.7	35,000	△3.1	32,000	△0.7	16,000	△3.4	19 30	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 無 除外 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 830,987,176株 19年3月期 830,987,176株
期末自己株式数 20年3月期 2,233,160株 19年3月期 1,921,472株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	382,293 (9.6)	18,105 (98.9)	16,420 (108.0)	7,799 (23.7)
19年3月期	348,938 (18.7)	9,103 (-)	7,892 (40.1)	6,304 (109.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9 41	-
19年3月期	7 60	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	491,120	119,143	24.3	143 70
19年3月期	495,375	116,653	23.5	140 64

(参考) 自己資本 20年3月期 119,143百万円 19年3月期 116,653百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	170,000 6.0	8,000 7.9	7,000 11.8	4,000 75.3	4 83
通 期	410,000 7.2	19,000 4.9	18,000 9.6	8,500 9.0	10 26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の連結業績の概況

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、海外経済は、前半は中国を筆頭にアジア地域で景気拡大が続き、概ね堅調に推移しましたが、後半はサブプライムローン問題を背景としたアメリカ経済の減速や、欧州経済の成長鈍化等に加え、原油価格や原材料費の高騰などにより、全般的に景気の減速感が強まってまいりました。また、わが国経済においても、好調な企業収益や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、年明け以降、米国経済の減速やドル安・円高、株式市況の低迷、鋼材等の諸物価の高騰等の急激な環境変化により、先行きは急激に不透明感を深めております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を鋭意推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の維持・向上に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前連結会計年度と比べ 108 億 39 百万円減少 (1.3%) の 8,054 億 6 百万円となり、連結売上高は前連結会計年度と比べ 364 億 14 百万円増加 (+5.8%) の 6,592 億 15 百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度と比べ 154 億 5 百万円増加 (+74.4%) の 361 億 18 百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ 136 億 17 百万円増加 (+73.2%) の 322 億 32 百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度と比べ 28 億 56 百万円減少 (14.7%) の 166 億 60 百万円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円)

(円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	8,054	6,592	361	322	166	19.98
平成19年3月期	8,162	6,228	207	186	194	23.42
平成18年3月期	8,383	5,685	98	126	57	6.83

また、当連結会計年度は、「04 中計 (中期経営計画)」(2004 年度 ~ 2006 年度) を 1 年延長した最終年度として、企業価値の持続的向上のため収益力および財務基盤の強化に努めてきた結果、当初計画値であった「連結売上高 6,000 億円、連結営業利益 320 億円、連結有利子負債残高 2,200 億円、ROIC (投下資本事業利益率) 9%」に対して、「連結売上高 6,592 億円、連結営業利益 361 億円、連結有利子負債残高 1,488 億円、ROIC 13%」となり目標を上回ることができました。

今般新たな経営戦略として、中期計画である「08 中計」(2008 年度 ~ 2010 年度) を本年 4 月に発表いたしました。しかし、「中核 / 成長事業の深化と進化」「新規事業の創出」「経営基盤の深化」を基本方針として掲げ、10 年先を展望して策定した「100 周年ビジョン」への確かな足掛かりとなるべく、目標達成に向けて全社一丸となって事業活動に取り組んでいくこととしております。(詳細は、10 ページ「経営方針」をご覧ください。)

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

海運市況は、平成 20 年に入りやや一時の勢いは衰えてはいるものの、中国向けを中心とした堅調な動きを背景として、ばら積貨物運搬船を中心に一年を通じて好調に推移しました。

新造船市況は、ばら積貨物運搬船を中心とする海運市況の好調を受け、船主の発注意欲も高く、非常に堅調に推移し、他船種についてもばら積貨物運搬船が牽引役となり、総じて極めて好調な一年でした。このような状況の中、平成 19 年の世界全体の新造船受注量は前年比 65.5% の大幅増の約 1 億 6,483 万総トンとなり、1 億総トン弱の驚異的な受注量であった平成 18 年を更に大幅に上回りました。

上記の市況の好調にも支えられ、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である 56BC (56,000 重量トン型ばら積貨物運搬船) をはじめとするばら積貨物運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開し、受

注は堅調に推移しました。

また、玉野艦船工場では、造船用鋼板の切断加工を行う「深井鋼板切断工場」の建設工事を着工し、平成20年3月に完成・稼動開始しました。これにより鋼板切断能力を増強し、鋼板加工の内製化によるコストダウンを図ってまいります。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に前連結会計年度と比べ536億94百万円減少（-12.4%）の3,788億70百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船のほか、FPSO、TLP（緊張係留式プラットフォーム）冷凍運搬船、作業船などにより前連結会計年度と比べ481億37百万円増加（+18.9%）の3,023億37百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ107億43百万円増加（+359.9%）の137億28百万円となりました。

【鉄構建設部門】

コンテナクレーン市況は、引き続き活発に推移していますが、今後円高の影響、鋼材をはじめとした材料や輸送費の高騰が懸念されます。このような状況の中で国内、海外ともに当社への引き合いは好調で、エジプトやアルゼンチンの新規顧客からの注文も加わりコンテナクレーンとして過去最高の受注高となりました。

また、燃料消費量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーン「ハイブリッド型トランスターナ[®]」やエンジン回転数制御型省燃費コンテナクレーンは、環境にやさしいクレーンとして顧客からの好評を得ています。

一方、公共事業の市場価格は「国土交通省における緊急公共工物品質確保対策」の実施以来ようやく落ち着いてきたものの、依然として厳しい競争が続いています。このような中で当社は、低桁高・低コスト・短工期を実現した新しい橋梁形式である「MDブリッジ」を開発し、販売を開始しました。

連結受注高はコンテナクレーン、橋梁を中心に前連結会計年度と比べ215億97百万円増加（+50.4%）の644億30百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に前連結会計年度と比べ51億26百万円減少（-8.7%）の537億87百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ12億48百万円増加（+396.7%）の15億62百万円となりました。

【機械部門】

船用ディーゼル機関については、高水準の船舶建造需要を受け需要は引き続き旺盛な状況であり、計画外の輸出案件の成約も加わった結果、計画を大幅に上回る過去最高の1,200億円超の受注を達成しました。また、生産に関しても過去最高の455万馬力を製造しましたが、顧客への供給責任を果すべく更に生産能力アップのための設備投資を検討しております。

産業機械については、海外における石油精製・石油化学業界の活発な設備投資の影響により、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、今後数年は持続する見込みです。高炉送風機、軸流圧縮機、蒸気タービン及び各種プラント用塔槽・熱交換機についても底堅い需要に支えられ、計画を上回りました。更に、自動車関連会社への販売が好調な誘導加熱装置（インダクションヒーター）も海外輸出案件を中心に順調に推移しており、このように産業機械全般にわたって好調な受注が続いた結果、売上高の拡大とともに、量産効果による損益改善効果から、採算が改善しております。

既存製品のここ数年の売上高拡大の影響から、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の売上拡大、及び包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により好業績が続いています。

また、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sや国内子会社も計画を上回る損益を達成し、好調に推移しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社の好調な受注により、前連結会計年度と比べ74億44百万円増加（+3.2%）の2,389億51百万円となり過去最高となりました。連結売上高は前記製品群により前連結会計年度と比べ196億56百万円減少（-9.9%）の

1,794 億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度と比べ 91 億 8 百万円増加 (+63.9%) の 233 億 53 百万円で、過去最高となりました。

【プラント部門】

国内市場は、中国の旺盛な石油化学製品需要と相まって、石油化学分野における高機能、高付加価値製品の製造設備を中心に、設備投資意欲の高い状況が続いております。海外市場においても、産油国に留まらず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が本格化し始めました。

このような状況の中、本年度は、化学プラント分野では、東南アジア向けに数件の石油化学プラントを受注しました。

連結受注高は、東南アジア向けプラスチックプラント設備工事などにより、前連結会計年度と比べ 194 億 61 百万円増加 (+24.2%) の 1,000 億 62 百万円となりました。連結売上高は、モノエチレングリコール、プロピレンオキサイド製造プラント工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント工事などで前連結会計年度と比べ 209 億 76 百万円増加 (+26.1%) の 1,014 億 9 百万円となりましたが、営業損益は環境及び原子力関連事業の業績不振等により前連結会計年度と比べ 74 億円減少の 58 億 20 百万円の営業損失となりました。

【その他部門】

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しております。

連結受注高は前連結会計年度と比べ 56 億 48 百万円減少 (-19.7%) の 230 億 92 百万円、連結売上高は前連結会計年度と比べ 79 億 17 百万円減少 (-26.2%) の 222 億 79 百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度と比べ 9 億 82 百万円増加 (+62.1%) の 25 億 64 百万円となりました。

(3)次期の業績見通し

サブプライムローン問題に端を発した金融不安は収束の気配を見せつつも、实体经济に与える影響は大きく、原油・素材価格の上昇と相まって国内外とも景気減速の様相を深めており、円高基調で推移する為替動向等、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ予断を許さない状況となっております。

このような厳しさを増す環境変化の中で、4月からスタートした「08中計」の初年度として確実な成果を出すべく、果敢に事業活動に取り組んでまいります。

具体的な当社の通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高 7,100 億円、営業利益 350 億円、経常利益 320 億円、当期純利益では 160 億円を見込んでおります。単独では、売上高は 4,100 億円、営業利益は 190 億円、経常利益は 180 億円、当期純利益では 85 億円を見込んでおります。

セグメント別の内訳につきましては、円高や鋼材等資機材の高騰による影響が全部門にわたって及ぶものの、船舶、機械部門を牽引役として、さらなるコストダウン等の損益改善施策の遂行によって損益低リスクの排除に努めることとし、その結果ほぼ今年度並みの利益を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル = 105円を前提としております。

<平成21年3月期部門別見通し(連結)> (億円)

	受注高	売上高	営業利益
船 舶	4,300	3,200	100
鉄構建設	900	700	25
機 械	2,050	2,000	200
プラント	700	950	0
そ の 他	250	250	25
合 計	8,200	7,100	350

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81億8百万円増加の7,115億45百万円となりました。これは、現先取引のため短期貸付金が169億72百万円増加し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が90億20百万円増加、受注の増加により棚卸資産も83億88百万円増加した一方で、上記の現先取引により現金及び預金が231億80百万円減少し、投資有価証券も68億74百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債については、有利子負債の削減などから長短借入金が減少した一方で、好調な受注に伴い前受金が291億31百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ17億9百万円減少の5,359億3百万円となりました。

純資産については、当期純利益により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比べ98億18百万円増加の1,756億42百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加の21.3%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、売上債権の回収などにより、483億38百万円となりました。投資活動のキャッシュ・フローでは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などにより180億40百万円を支出しております。財務活動のキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済などにより369億60百万円を支出しております。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は894億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が動くため、過去3年間でのキャッシュ・フロー平均値をもってキャッシュ・フロー指標を計算し、表示しております。

〔キャッシュ・フロー指標:連結ベース〕

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	インフレ・ 加`レヅ`・レシオ	営業活動による キャッシュ・フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・フロー (億円)
CF指標及び過去3年平均CF	21.3%	31.1%	291%	7.91倍	512	215	222

平成20年3月期					483	180	370
平成19年3月期					679	270	266
平成18年3月期					375	196	31

注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 平均営業キャッシュ・フロー
 インフレ・加`レヅ`・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー / 利払い

3．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財政基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

この基本方針のもとに、当期の期末配当金につきましては、50 銭増配の 1 株当たり 4 円とさせていただきます。

また次期の配当金は、基本方針に基づき、予想利益の達成も勘案した上で、当期と同額の 4 円とさせていただきます。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 92 社及び関連会社 36 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェアの開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

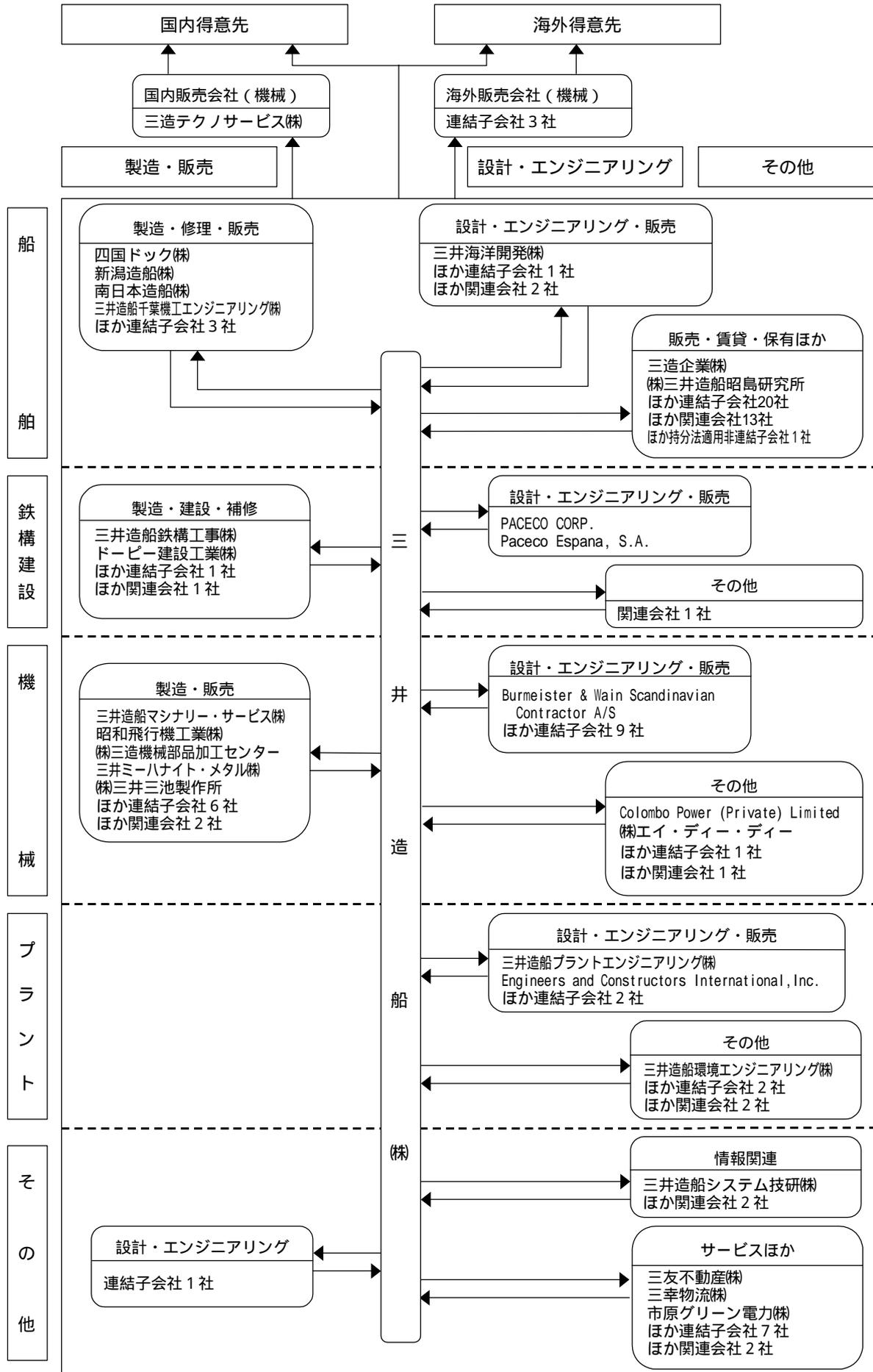
船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	三井海洋開発(株) (注 1) ほか 3 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)ほか 34 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付 ・ 補 修	三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)
	製 造 請 負	1 社 (注 3)
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A.
	そ の 他	1 社
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株) (注 2)、(株)三井三池製作所ほか 6 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター (注 3) ほか 1 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S ほか 9 社
	販 売	三造テクノサービス(株)ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)ほか 1 社
	そ の 他	Colombo Power (Private) Limited、(株)エイ・ディー・ディー ほか 2 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc. ほか 1 社
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	1 社
	そ の 他	三井造船環境エンジニアリング(株)ほか 4 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)ほか 2 社
	不 動 産 の 賃 貸 ・ 施 設 管 理	三友不動産(株)ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	1 社
	そ の 他	市原グリーン電力(株)、サービス業 2 社ほか 6 社 (注 3)

(注1) 東京証券取引所第 1 部に上場しております。

(注2) 東京証券取引所第 2 部に上場しております。

(注3) 当社が平成 20 年 4 月 1 日付で(株)三造機械部品加工センター、(株)大分三井造船を吸収合併しました。また、平成 20 年 8 月 1 日付でエム・イー・エス・エース(株)を吸収合併する予定であります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶、鉄構・建設、機械、プラントエンジニアリング、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の向上」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づき適用が開始される内部統制報告制度および会社法に基づいて取締役会で決議した「内務統制システム構築の基本方針」に対応して、当社グループでは『内部統制推進委員会』を設置し、その推進を図っています。

2. 目標とする経営指標

本年4月からスタートした「08中計(中期経営計画)」においても「04中計」に引き続き、売上高、営業利益、投下資本事業利益率(ROIC)を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

3. 中長期的な経営戦略

平成16年度を初年度とする「04中計」では、「企業価値の持続的向上」を目標に掲げ、船舶や船用ディーゼル主機など中核事業の競争力強化や事業構造改革に努め「量の拡大」と「質の向上」に取り組んでまいりました。

また、平成19年が当社創立90周年であることから、10年先を展望した長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を策定し、売上高1兆円企業となることを目標に、10年後のありたい姿として次の2つを掲げました。

高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している

環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができている

さらに、平成20年度を初年度とする「08中計」では、「100周年ビジョン」実現を目指して、新・三井造船創成に向けて中核事業の収益拡大と成長事業の規模拡大、新規事業の創出に努め、それらを可能とする経営基盤の深化に取り組んでまいります。「08中計」の最終年度となる平成22年度においては、以下の連結数値目標を掲げています。

- 売上高 8,000 億円
- 営業利益 540 億円
- ROIC 12%

なお、当社グループではROIC（投下資本事業利益率）を以下の式で算出しています。

$$ROIC = (\text{営業利益} + \text{受取利息及び配当金}) \div (\text{前当期平均自己資本} + \text{前当期平均有利子負債})$$

4. 対処すべき課題

当社グループは、1兆円を超える受注残高を抱え、高水準の操業が続く状況にありますが、資源価格の高騰や為替の急激な変動などにより経営を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しています。そうした中であっても、上記「08中計」に従って、新・三井造船創成に向けて、次の施策を着実に推進してまいります。

中核事業の収益力拡大に向け、生産性向上のための設備投資を行い、将来にわたる優位性の確保に努めます。

成長事業の規模拡大に向け、生産拡大のための設備投資と新商品開発に重点投資を行います。CS(顧客満足)活動の高度化により、顧客とのパートナーシップの強化と新規顧客の開拓に努め、さらには顧客ニーズに基づく新事業・新製品開発に繋がります。

将来、当社の中核事業となる様な新規事業の開発促進のために、タスクチームによる有望案件発掘と既に手掛けている事業開発案件の事業化加速を図ります。

若手の早期育成やミドル層のマネジメント能力強化、技術・技能の伝承の進化による人材育成を促進します。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応のみならずCSR（企業の社会的責任）経営への発展を目指した内部統制を推進して行きます。

グループ全体の企業価値向上を目指し、経営資源の共有やグループ企業の再編を行うとともに、子会社の責任の明確化と権限の委譲による意思決定の迅速化を図ります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科目	当連結会計年度 (平20.3.31現在)		前連結会計年度 (平19.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	393,520	55.3	369,736	52.6	23,784
現金及び預金	53,907		77,087		23,180
受取手形及び売掛金	128,358		119,337		9,020
有価証券	6,469		422		6,047
棚卸資産	96,366		87,978		8,388
繰延税金資産	10,789		9,869		920
短期貸付金	64,304		47,331		16,972
その他	33,555		28,061		5,494
貸倒引当金	231		352		121
固定資産	318,025	44.7	333,700	47.4	15,675
1.有形固定資産	192,749	27.1	192,974	27.4	224
建物及び構築物	37,589		35,422		2,167
機械装置及び運搬具	30,651		29,396		1,254
土地	118,487		117,509		978
建設仮勘定	3,140		8,086		4,946
その他	2,881		2,559		321
2.無形固定資産	16,056	2.3	18,313	2.6	2,257
のれん	8,402		8,185		217
その他	7,653		10,128		2,474
3.投資その他の資産	109,218	15.3	122,412	17.4	13,193
投資有価証券	68,657		75,531		6,874
長期貸付金	16,083		17,830		1,746
繰延税金資産	18,751		16,969		1,781
その他	6,731		12,928		6,197
貸倒引当金	1,004		847		156
資産合計	711,545	100.0	703,436	100.0	8,108

連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科目	当連結会計年度 (平20.3.31現在)		前連結会計年度 (平19.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	409,459	57.5	380,520	54.1	28,939
支払手形及び買掛金	153,999		140,594		13,404
短期借入金	70,238		83,623		13,385
1年以内に償還予定の社債	120		820		700
未払法人税等	8,254		8,019		235
繰延税金負債	760		526		234
前受金	130,390		101,258		29,131
保証工事引当金	6,332		5,549		782
受注工事損失引当金	5,199		1,937		3,261
その他	34,163		38,189		4,026
固定負債	126,443	17.8	157,092	22.3	30,648
社債	15,520		16,070		550
長期借入金	62,969		84,462		21,493
繰延税金負債	2,181		3,370		1,189
退職給付引当金	6,519		12,961		6,441
役員退職慰労引当金	957		951		6
再評価に係る繰延税金負債	34,839		34,839		-
その他	3,455		4,436		981
負債合計	535,903	75.3	537,612	76.4	1,709
(純資産の部)					
株主資本	114,344	16.1	100,904	14.4	13,439
1.資本金	44,384	6.2	44,384	6.3	-
2.資本剰余金	18,194	2.6	18,186	2.6	7
3.利益剰余金	52,331	7.4	38,695	5.5	13,636
4.自己株式	566	0.1	362	0.0	203
評価・換算差額等	36,983	5.2	40,926	5.8	3,943
1.その他有価証券評価差額金	9,415	1.3	15,902	2.2	6,486
2.繰延ヘッジ損益	2,674	0.4	967	0.1	3,642
3.土地再評価差額金	25,193	3.5	25,193	3.6	-
4.為替換算調整勘定	300	0.0	798	0.1	1,098
少数株主持分	24,314	3.4	23,993	3.4	321
純資産合計	175,642	24.7	165,824	23.6	9,818
負債、純資産合計	711,545	100.0	703,436	100.0	8,108

連結損益計算書

(単位 百万円、%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平19.4.1~平20.3.31)		前連結会計年度 (平18.4.1~平19.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	659,215	100.0	622,800	100.0	36,414	5.8
売 上 原 価	581,748	88.2	566,158	90.9	15,590	
売 上 総 利 益	77,466	11.8	56,641	9.1	20,824	36.8
販売費及び一般管理費	41,347	6.3	35,928	5.8	5,418	
営 業 利 益	36,118	5.5	20,712	3.3	15,405	74.4
営 業 外 収 益	6,993	1.1	7,833	1.3	839	
受 取 利 息	4,428		4,872		443	
受 取 配 当 金	1,217		1,013		204	
有 価 証 券 売 却 益	-		67		67	
持分法による投資利益	502		511		8	
そ の 他	844		1,369		524	
営 業 外 費 用	10,880	1.7	9,931	1.6	948	
支 払 利 息	6,472		5,677		794	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	1,964		1,986		22	
有 価 証 券 売 却 損	50		-		50	
そ の 他	2,393		2,267		126	
経 常 利 益	32,232	4.9	18,614	3.0	13,617	73.2
特 別 利 益	5,858	0.9	21,365	3.4	15,506	
固 定 資 産 処 分 益	157		-		157	
投資有価証券等売却益	833		5,309		4,476	
退職給付信託解約益	2,710		-		2,710	
国 庫 補 助 金	2,008		-		2,008	
関係会社損失引当金取崩額	149		-		149	
関係会社株式売却益	-		16,014		16,014	
関係会社清算益	-		41		41	
特 別 損 失	7,790	1.2	8,437	1.3	647	
減 損 損 失	2,439		81		2,357	
固 定 資 産 圧 縮 損	2,008		-		2,008	
投資有価証券等評価損	351		155		195	
販売費及び一般管理費	1,868		-		1,868	
半成工事配賦額取崩損	1,123		-		1,123	
特 別 環 境 保 全 費 用	1,123		-		1,123	
固 定 資 産 処 分 損	-		402		402	
関係会社株式評価損	-		204		204	
関係会社損失引当金繰入額	-		524		524	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		6,165		6,165	
独禁法違反に係る損失	-		551		551	
関係会社構造改革損失	-		353		353	
税金等調整前当期純利益	30,300	4.6	31,542	5.1	1,241	3.9
法人税、住民税及び事業税	12,896	1.9	10,380	1.7	2,515	
法 人 税 等 調 整 額	884	0.1	742	0.1	1,626	
少 数 株 主 利 益	1,728	0.3	1,003	0.2	725	
当 期 純 利 益	16,560	2.5	19,416	3.1	2,856	14.7

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平19.4.1~平20.3.31)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	44,384	18,186	38,695	362	100,904
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,903		2,903
当期純利益			16,560		16,560
自己株式の取得				215	215
自己株式の処分		7		11	19
海外子会社デリバティブ 評価差額金			79		79
その他			58		58
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	7	13,636	203	13,439
平成20年3月31日残高(百万円)	44,384	18,194	52,331	566	114,344

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	15,902	967	25,193	798	40,926	23,993	165,824
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							2,903
当期純利益							16,560
自己株式の取得							215
自己株式の処分							19
海外子会社デリバティブ 評価差額金							79
その他							58
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,486	3,642	-	1,098	3,943	321	3,621
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,486	3,642	-	1,098	3,943	321	9,818
平成20年3月31日残高(百万円)	9,415	2,674	25,193	300	36,983	24,314	175,642

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平18.4.1～平19.3.31）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,384	18,173	19,194	254	81,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,074		2,074
役員賞与			9		9
当期純利益			19,416		19,416
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		12		8	21
土地再評価差額金取崩額			1,141		1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金			433		433
連結子会社減少による増加高			2,875		2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高			8		8
その他			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	12	19,501	108	19,406
平成19年3月31日残高（百万円）	44,384	18,186	38,695	362	100,904

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							2,074
役員賞与							9
当期純利益							19,416
自己株式の取得							116
自己株式の処分							21
土地再評価差額金取崩額							1,141
海外子会社デリバティブ 評価差額金							433
連結子会社減少による増加高							2,875
持分法適用会社増加に伴う 減少高							8
その他							9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3,480	967	934	1,843	1,603	12	1,616
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	3,480	967	934	1,843	1,603	12	21,022
平成19年3月31日残高（百万円）	15,902	967	25,193	798	40,926	23,993	165,824

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平19. 4. 1～平20. 3. 31)	前連結会計年度 (平18. 4. 1～平19. 3. 31)	増 減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	30,300	31,542	△ 1,241
減価償却費	10,622	9,049	1,573
減損損失	2,439	81	2,357
のれん償却額	537	355	181
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	43	△ 272	315
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 6,477	△ 6,763	285
受取利息及び受取配当金	△ 5,646	△ 5,885	239
支払利息	6,472	5,677	794
持分法による投資損益 (益: △)	△ 502	△ 511	8
為替差損益 (益: △)	△ 954	△ 66	△ 887
有価証券売却損益 (益: △)	50	△ 67	117
投資有価証券等売却損益 (益: △)	△ 833	△ 5,309	4,476
関係会社株式売却損益 (益: △)	-	△ 16,014	16,014
投資有価証券等評価損	351	155	195
関係会社株式評価損	-	204	△ 204
関係会社清算損益 (益: △)	-	△ 41	41
固定資産処分損益 (益: △)	△ 157	402	△ 559
固定資産圧縮損	2,008	-	2,008
関係会社損失引当金繰入額 (取崩額: △)	△ 149	524	△ 673
独禁法違反に係る損失	-	551	△ 551
売上債権の増減額 (増加: △)	22,261	30,497	△ 8,235
棚卸資産の増減額 (増加: △)	△ 8,435	12,426	△ 20,861
仕入債務の増減額 (減少: △)	10,563	6,240	4,323
その他資産の増減額 (増加: △)	△ 4,859	1,145	△ 6,005
その他負債の増減額 (減少: △)	2,876	14,381	△ 11,504
その他	819	△ 102	921
	61,329	78,200	△ 16,871
利息及び配当金の受取額	5,856	4,945	911
利息の支払額	△ 6,589	△ 5,559	△ 1,030
独禁法違反に係る損失の支払額	-	△ 857	857
法人税等の支払額	△ 12,258	△ 8,856	△ 3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,338	67,873	△ 19,535

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平19. 4. 1～平20. 3. 31)	前連結会計年度 (平18. 4. 1～平19. 3. 31)	増 減
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の純増減額 (増加: △)	△ 141	214	△ 355
有価証券の取得による支出	△ 2,336	△ 954	△ 1,382
有価証券の売却による収入	740	388	352
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,616	△ 10,291	△ 3,324
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,733	112	2,620
投資有価証券の取得による支出	△ 2,231	△ 1,810	△ 421
投資有価証券の売却による収入	1,569	6,598	△ 5,029
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△ 169	△ 5,836	5,667
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	△ 142	142
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	7,000	-	7,000
関係会社株式の取得による支出	△ 5,762	△ 3,481	△ 2,280
関係会社株式の売却による収入	-	8	△ 8
関係会社出資金の払込による支出	-	△ 2,430	2,430
貸付けによる支出	△ 48,214	△ 45,504	△ 2,710
貸付金の回収による収入	42,174	35,450	6,723
その他	215	693	△ 477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,040	△ 26,986	8,946
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 14,814	△ 21,844	7,029
長期借入れによる収入	23,274	16,875	6,399
長期借入金の返済による支出	△ 40,942	△ 33,733	△ 7,208
社債の発行による収入	-	16,400	△ 16,400
社債の償還による支出	△ 1,250	△ 1,175	△ 75
自己株式の取得による支出	△ 215	△ 116	△ 98
配当金の支払額	△ 2,890	△ 2,063	△ 826
少数株主への配当金の支払額	△ 516	△ 971	455
その他	394	55	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,960	△ 26,574	△ 10,385
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 953	1,805	△ 2,758
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 7,615	16,117	△ 23,733
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	96,521	80,402	16,118
VII. 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	494	1	493
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	89,400	96,521	△ 7,120

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、市原グリーン電力(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.

(2) 連結子会社の異動状況

新規設立、株式取得等による増加

(株)エコクリーン江別

エム・イー・エス・アフティ(株)

PT ARAH PRANA

非連結子会社からの異動による増加

(株)ガソニックス

合併による減少

三井造船アクアベックス(株)

創原重機(株)

会社清算による減少

BWSC Generation Services Inc.

三造エコ燃料(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

(2) 持分法適用会社の異動状況

新規設立、株式取得等による増加

SONG DOC MV19 B.V.

重要性の判断による増加

上海中船三造ディーゼル有限会社

会社清算による減少

BUFFALO FPSO PTY LTD.

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法で評価しております。
その他有価証券 時価のあるもの	主として、期末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法で評価しております。
デリバティブ	主として時価法によっております。
金銭の信託	主として時価法によっております。
棚卸資産	
製品、原材料 及び貯蔵品	主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法で評価しております。
半成工事	個別法による原価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ187百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ795百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
無 形 固 定 資 産	主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
保 証 工 事 引 当 金	船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
受 注 工 事 損 失 引 当 金	受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した連結会計年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。

（会計方針の変更）

販売費及び一般管理費の期間費用化

当社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦しておりましたが、当連結会計年度より発生時の費用とする方法に変更しております。

この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。

この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,582百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は、当該期間において均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表

連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。

前連結会計年度 4,000百万円

当連結会計年度 3,300百万円

（追加情報）

売上高の純額表示に関する会計処理

一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日）を適用しております。

これにより、売上高、売上原価がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[連結財務諸表に関する注記事項]

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	195,526 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	41,543 百万円
担保付債務	12,195 百万円
(3) 保証債務	17,963 百万円
(4) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	651 百万円

2. 連結損益計算書関係

減損損失

当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
鉦 区 権 益	無 形 固 定 資 産	インドネシア スマトラ島北部 LANGSAフィールド
遊 休 資 産	建 物 及 び 土 地	高知県南国市ほか

(2) 減損損失の認識に至った経緯

鉦区権益

三井海洋開発(株)の連結子会社であるMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTDは、権益の一部を保有しているLANGSA油田において、FPSOのチャーターサービスを提供し、生産活動を継続してきました。しかしながら、当連結会計年度において権益の主たる所有者であるMEDCO MOECO LANGSA LTD. が原油の増産を企画して同鉦区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、減損損失2,064百万円を計上しております。

遊休資産

一部の遊休資産について、今後の利用計画もなく、また市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損処理額2,439百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。なお、三井海洋開発(株)の関係会社においては、FPSO/FPO(機械装置及び運搬具)及び鉦区採掘権(無形固定資産「その他」)については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、三井海洋開発(株)の関係会社においては、資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%で割引いて算定しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類および株式数に関する事項

単位 千株

株式の種類	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	830,987	-	-	830,987

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

単位 千株

株式の種類	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	1,921	353	42	2,233

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 353 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 42 千株

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	2,903	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	利益 剰余金	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(5) 利益剰余金の連結会計年度の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外持分法適用関連会社における米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	53,907 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	770 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,300 百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	32,964 百万円
現金及び現金同等物期末残高	89,400 百万円

[事業の種類別セグメント情報]

当連結会計年度 (平19.4.1~平20.3.31)

(単位 百万円)

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	302,337	53,787	179,400	101,409	22,279	659,215	-	659,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	651	965	11,439	2,058	2,108	17,223	(17,223)	-
計	302,988	54,753	190,840	103,468	24,388	676,439	(17,223)	659,215
営業費用	289,260	53,190	167,486	109,288	21,824	641,050	(17,954)	623,096
営業利益又は営業損失()	13,728	1,562	23,353	5,820	2,564	35,388	730	36,118
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	280,876	46,326	133,923	35,534	50,859	547,521	164,024	711,545
減価償却費	4,703	664	3,341	254	804	9,768	854	10,622
資本的支出	6,126	1,221	2,428	360	1,855	11,992	1,623	13,616

前連結会計年度 (平18.4.1~平19.3.31)

(単位 百万円)

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	254,200	58,913	199,056	80,433	30,196	622,800	-	622,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	1,451	9,399	1,308	1,762	14,376	(14,376)	-
計	254,654	60,365	208,455	81,742	31,958	637,176	(14,376)	622,800
営業費用	251,669	60,050	194,210	80,163	30,376	616,470	(14,383)	602,087
営業利益	2,985	314	14,245	1,579	1,581	20,705	6	20,712
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	262,159	52,272	130,738	42,493	49,045	536,709	166,727	703,436
減価償却費	3,322	655	3,489	273	550	8,291	758	9,049
資本的支出	6,007	244	2,327	344	377	9,301	989	10,291

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の4.会計処理基準に関する事項の(2)の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度(平19.4.1~平20.3.31)

(単位 百万円)

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
営業費用の増加	372	53	288	44	56	815	168	983
営業利益の減少()	372	53	288	44	56	815	(168)	983

4. 販売費及び一般管理費の期間費用化

当社は、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の4.会計処理基準に関する事項の(4)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度(平19.4.1~平20.3.31)

(単位 百万円)

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
営業費用の増加又は減少()	403	80	388	308	118	286	-	286
営業利益の増加又は減少()	403	80	388	308	118	286	-	286

5. ソフトウェア取引の会計処理に関する処理方法の変更

一部の国内連結子会社は、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、ソフトウェア取引の収益の会計処理の方法を変更しております。この変更に伴い、「その他」セグメントで売上高及び営業費用がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当連結会計年度（平19.4.1～平20.3.31）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	534,777	19,147	21,868	81,149	2,271	659,215	-	659,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,537	1,883	4,397	8,446	2,131	25,396	(25,396)	-
計	543,315	21,030	26,265	89,596	4,403	684,611	(25,396)	659,215
営業費用	512,595	19,675	24,754	88,196	3,906	649,128	(26,032)	623,096
営業利益	30,719	1,355	1,511	1,399	496	35,482	635	36,118
資産	458,017	20,332	36,099	46,106	14,443	574,999	136,546	711,545

前連結会計年度（平18.4.1～平19.3.31）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	469,427	15,851	63,939	70,882	2,699	622,800	-	622,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,331	1,568	6,671	1,559	1,867	20,999	(20,999)	-
計	478,759	17,420	70,610	72,442	4,567	643,799	(20,999)	622,800
営業費用	462,618	16,082	68,611	72,564	3,750	623,627	(21,540)	602,087
営業利益又は営業損失()	16,140	1,337	1,999	122	816	20,171	540	20,712
資産	461,527	18,295	17,573	35,548	22,126	555,070	148,365	703,436

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州・・・デンマーク、スペイン

(3) 北米・・・米国

3. 減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の4. 会計処理基準に関する事項の(2)の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、「日本」の営業費用が983百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 販売費及び一般管理費の期間費用化

当社は、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の4. 会計処理基準に関する事項の(4)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費用処理の方法を変更しております。この変更に伴い、「日本」の営業費用が286百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5. ソフトウェア取引の会計処理に関する処理方法の変更

一部の国内連結子会社は、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、ソフトウェア取引の収益の会計処理の方法を変更しております。この変更に伴い、「日本」セグメントで売上高及び営業費用がそれぞれ5,903百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当連結会計年度(平19.4.1~平20.3.31)

(単位 百万円)

	アジア	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	94,107	51,849	144,473	127,450	417,881
連結売上高					659,215
連結売上高に占める割合	14.3%	7.9%	21.9%	19.3%	63.4%

前連結会計年度(平18.4.1~平19.3.31)

(単位 百万円)

	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	69,061	79,225	42,650	130,910	74,955	396,803
連結売上高						622,800
連結売上高に占める割合	11.1%	12.7%	6.9%	21.0%	12.0%	63.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・シンガポール、中国、ベトナム
- (2) 欧州・・・キプロス、イギリス、スペイン
- (3) 中近東・・・サウジアラビア、イラン、オマーン
- (4) 中南米・・・パナマ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 前連結年度に記載していた「欧州」セグメントについては、当連結年度において、連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他」セグメントに含めております。なお、「その他」セグメントに含まれる「欧州」セグメントの海外売上高は23,728百万円、連結売上高に占める割合は3.6%であります。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

（単位 百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成19.4.1～平成20.3.31）		前連結会計年度 （平成18.4.1～平成19.3.31）	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
船 舶	313,660	46.3	235,253	38.7
鉄 構 建 設	49,605	7.3	56,240	9.2
機 械	190,522	28.1	207,429	34.1
プ ラ ン ト	100,957	14.9	78,779	13.0
そ の 他	22,582	3.4	30,569	5.0
合 計	677,328	100.0	608,271	100.0

受注状況

（単位 百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成19.4.1～平成20.3.31）				前連結会計年度 （平成18.4.1～平成19.3.31）			
	受 注 高		期末受注残高		受 注 高		期末受注残高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	378,870	47.0	862,231	67.0	432,565	53.0	817,585	69.3
鉄 構 建 設	64,430	8.0	51,328	4.0	42,832	5.2	41,585	3.5
機 械	238,951	29.7	225,021	17.5	231,507	28.4	164,387	13.9
プ ラ ン ト	100,062	12.4	144,479	11.2	80,600	9.9	150,864	12.8
そ の 他	23,092	2.9	4,752	0.3	28,740	3.5	6,297	0.5
合 計	805,406	100.0	1,287,814	100.0	816,245	100.0	1,180,720	100.0
内 海 外 向 け	533,639	66.3	1,047,914	81.4	585,799	71.8	971,561	82.3

売上高

（単位 百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成19.4.1～平成20.3.31）		前連結会計年度 （平成18.4.1～平成19.3.31）		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
船 舶	302,337	45.9	254,200	40.8	48,137	18.9
鉄 構 建 設	53,787	8.1	58,913	9.5	5,126	8.7
機 械	179,400	27.2	199,056	32.0	19,656	9.9
プ ラ ン ト	101,409	15.4	80,433	12.9	20,976	26.1
そ の 他	22,279	3.4	30,196	4.8	7,917	26.2
合 計	659,215	100.0	622,800	100.0	36,414	5.8
内 海 外 向 け	417,881	63.4	396,803	63.7	21,078	5.3

[ストック・オプション等関係]

該当事項はありません。

[企業結合等関係]

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

期中平均株式数（普通株式）

828,842,051 株

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

[開示の省略]

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

[リース取引関係]

[関連当事者との取引]

[税効果会計関係]

[有価証券関係]

[デリバティブ取引関係]

[退職給付関係]

財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円、%)

期 別 科 目	当事業年度 (平20.3.31現在)		前事業年度 (平19.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	235,033	47.9	229,093	46.2	5,939
現金及び預金	18,020		25,704		7,683
受取手形	2,706		4,800		2,093
売掛金	72,041		76,270		4,229
製品	1,525		1,441		83
原材料及び貯蔵品	2,450		2,677		226
半成品	70,702		65,924		4,777
前渡金	1,690		1,327		362
繰延税金資産	7,897		7,708		189
短期貸付金	35,057		23,324		11,732
未収入金	12,999		15,767		2,767
未収還付法人税等	207		345		138
仮払金	5,053		3,796		1,256
その他の金	4,864		161		4,703
貸倒引当金	183		156		26
固定資産	256,087	52.1	266,282	53.8	10,194
1.有形固定資産	152,455	31.0	151,021	30.5	1,433
建物	17,966		17,292		673
構築物	8,685		8,370		315
トック船台	1,661		1,750		89
機械装置	9,654		10,135		480
船舶	6		8		1
車両運搬具	99		110		10
工具器具備品	1,508		1,511		2
土地	110,715		110,164		551
建設仮勘定	2,156		1,677		478
2.無形固定資産	1,936	0.4	1,973	0.4	36
のれん	172		345		172
特許権	323		316		7
ソフトウェア	1,180		1,028		151
その他	259		282		22
3.投資その他の資産	101,695	20.7	113,287	22.9	11,592
投資有価証券	47,442		55,756		8,314
関係会社株式	35,405		35,235		169
長期貸付金	5,725		6,333		607
繰延税金資産	8,624		7,878		746
その他	4,857		8,423		3,565
貸倒引当金	359		339		20
資産合計	491,120	100.0	495,375	100.0	4,255

貸借対照表

(単位 百万円、%)

科目	期別	当事業年度 (平20.3.31現在)		前事業年度 (平19.3.31現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		285,487	58.1	264,275	53.4	21,212
支払手形		25,222		22,668		2,553
買掛金		74,880		77,400		2,520
短期借入金		27,868		39,114		11,245
未払金		4,087		2,655		1,432
未払法人税等		3,895		4,364		469
未払費用		9,678		8,332		1,346
前受金		110,099		87,672		22,427
預り金		15,720		10,298		5,421
保証工事引当金		4,555		4,177		377
受注工事損失引当金		4,952		1,635		3,317
その他		4,526		5,955		1,429
固定負債		86,489	17.6	114,446	23.1	27,957
社債		15,000		15,000		-
長期借入金		35,093		53,978		18,884
退職給付引当金		3,002		9,562		6,560
役員退職慰労引当金		617		629		11
関係会社損失引当金		1,278		3,751		2,472
再評価に係る繰延税金負債		30,889		30,889		-
その他		607		635		28
負債合計		371,977	75.7	378,722	76.5	6,744
(純資産の部)						
株主資本		86,952	17.7	82,251	16.6	4,700
1. 資本金		44,384	9.0	44,384	9.0	-
2. 資本剰余金		18,170	3.7	18,162	3.7	7
資本準備金		18,154		18,154		-
その他資本剰余金		16		8		7
3. 利益剰余金		24,929	5.1	20,032	4.0	4,896
その他利益剰余金		24,929		20,032		4,896
繰越利益剰余金		24,929		20,032		4,896
4. 自己株式		532	0.1	328	0.1	203
評価・換算差額等		32,191	6.6	34,401	6.9	2,210
1. その他有価証券評価差額金		9,282	1.9	15,191	3.0	5,908
2. 繰延ヘッジ損益		2,732	0.6	965	0.2	3,698
3. 土地再評価差額金		20,176	4.1	20,176	4.1	-
純資産合計		119,143	24.3	116,653	23.5	2,489
負債、純資産合計		491,120	100.0	495,375	100.0	4,255

損益計算書

(単位 百万円、%)

期 別 科 目	当事業年度 (平19.4.1~平20.3.31)		前事業年度 (平18.4.1~平19.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	382,293	100.0	348,938	100.0	33,354	9.6
売 上 原 価	346,838	90.7	321,912	92.3	24,925	
売 上 総 利 益	35,454	9.3	27,025	7.7	8,429	31.2
販売費及び一般管理費	17,349	4.5	17,921	5.1	572	
営 業 利 益	18,105	4.8	9,103	2.6	9,001	98.9
営 業 外 収 益	3,150	0.8	3,872	1.1	721	
受 取 利 息	520		573		52	
受 取 配 当 金	2,523		2,861		337	
有 価 証 券 売 却 益	-		67		67	
そ の 他	105		370		264	
営 業 外 費 用	4,835	1.3	5,083	1.4	247	
支 払 利 息	1,756		2,084		327	
社 債 利 息	319		260		58	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	1,769		1,769		-	
そ の 他	990		969		21	
経 常 利 益	16,420	4.3	7,892	2.3	8,527	108.0
特 別 利 益	2,763	0.7	13,789	3.9	11,026	
投資有価証券等売却益	52		5,265		5,212	
退職給付信託解約益	2,710		-		2,710	
関係会社株式売却益	-		8,524		8,524	
特 別 損 失	5,130	1.3	10,270	2.9	5,140	
固 定 資 産 処 分 損	452		273		179	
減 損 損 失	47		75		27	
関係会社株式評価損	730		640		90	
投資有価証券等評価損	341		155		186	
販売費及び一般管理費	1,868		-		1,868	
半成工事配賦額取崩損						
特別環境保全費用	1,123		-		1,123	
関係会社損失引当金繰入額	565		2,783		2,218	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		5,791		5,791	
独禁法違反に係る損失	-		551		551	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,053	3.7	11,411	3.3	2,641	23.1
法人税、住民税及び事業税	5,653	1.5	4,529	1.3	1,123	
法 人 税 等 調 整 額	600	0.2	577	0.2	22	
当 期 純 利 益	7,799	2.0	6,304	1.8	1,495	23.7

株主資本等変動計算書

当事業年度(平19.4.1~平20.3.31)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	328	82,251	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					2,903	2,903		2,903	
当期純利益					7,799	7,799		7,799	
自己株式の取得							215	215	
自己株式の処分			7	7			11	19	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)			7	7	4,896	4,896	203	4,700	
平成20年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	16	18,170	24,929	24,929	532	86,952	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	15,191	965	20,176	34,401	116,653
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					2,903
当期純利益					7,799
自己株式の取得					215
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,908	3,698		2,210	2,210
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,908	3,698		2,210	2,489
平成20年3月31日残高(百万円)	9,282	2,732	20,176	32,191	119,143

株主資本等変動計算書

前事業年度(平18.4.1~平19.3.31)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	216	79,271	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					2,074	2,074		2,074	
当期純利益					6,304	6,304		6,304	
自己株式の取得							116	116	
自己株式の処分			3	3			4	8	
土地再評価差額金取崩額					1,141	1,141		1,141	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	3	3	3,088	3,088	112	2,980	
平成19年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	328	82,251	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,626	-	19,034	30,661	109,933
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					2,074
当期純利益					6,304
自己株式の取得					116
自己株式の処分					8
土地再評価差額金取崩額					1,141
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,564	965	1,141	3,740	3,740
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,564	965	1,141	3,740	6,720
平成19年3月31日残高(百万円)	15,191	965	20,176	34,401	116,653

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

販売費及び一般管理費の期間費用化

当社は、従来、長期化する請負工事の費用と収益の対応関係を適切に行うために、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門以外の費用について半成工事に配賦していましたが、当事業年度より発生時の費用とする方法に変更しております。

この変更は、過年度に工事進行基準の適用対象範囲を拡大したこと及び工事の小型化の傾向等により、工事進行基準の適用されない長期請負工事の比率が低下してきた最近の状況では、半成工事に配賦する必要性が乏しくなったことによります。

この変更に伴い、従来と同一の方法に比べ、販売費及び一般管理費は286百万円減少し、営業利益及び経常利益は286百万円増加、税引前当期純利益は1,582百万円減少しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。

【追加情報】

重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ702百万円減少しております。

そ の 他

1. 役員の変動 ()内は現職

(1) 新任監査役候補

いま い かず や	今 井 和 也	(三井物産(株)取締役)
や はぎ みつ あき	矢 作 光 明	(東レ(株)社外監査役)
		(株)日本総合研究所代表取締役会長)

今井 和也及び矢作 光明の両氏は、会社法に定める資格要件を備える社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

かわ きき はる ひさ	川 崎 晴 久	(監査役)
た しる じゅん	田 代 淳	(監査役)

(3) 新任役付取締役予定者

(平成20年6月26日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

常務取締役 なが た のり お 夫 (取締役)

2. その他

平成20年4月18日、千葉事業所において岸壁に設置されていた300トン吊りタワー型クレーンが、天候不順に伴う突発的な強風により転倒いたしました。現在復旧作業に当たっているところですが、撤去費用等や来期の業績に与える影響につきましては精査中です。